

北九州 市議会だより



NO.195

平成23年11月1日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局総務課
TEL582-2621 FAX582-2685



◇市議会のホームページで「市議会だより」や本会議の「会議録」「インターネット中継」などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。

平成22年度 各会計決算を 認定!!

平成23年9月定例会が9月1日から9月30日までの30日間の会期で開かれました。
市長から48件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案について原案のとおり決定しました。
また、議員から提出された議案は15件で、うち13件を可決しました。

主な内容	1~3面	本会議での質疑・質問と答弁 可決した意見書 請願・陳情の審議結果 など
	4面	決算特別委員会(市長質疑)での質疑と答弁 常任委員会の主な活動状況
		北九州市議会基本条例の制定&議会報告会開催のお知らせ など



皿倉山山頂からの夜景

本会議での質疑・質問と答弁

本会議での質疑・質問と答弁は、要約したものを掲載しています。
詳細は、1月下旬以降、各市立図書館において会議録をご覧いただけます。
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも12月中旬頃から閲覧できます。

平成22年度の決算 について

議員 平成22年度決算の特色および決算を踏まえた今後の財政運営についての見解を尋ねる。

市長 平成22年度は、財政再建に道筋を付けつつ、特に重点的に取り組むべき「3つの柱」を掲げて市政運営を行った。

「1つ目の柱「市民の生活を守る」では、公共事業費の確保や、中小企業融資枠の拡大などの緊急経済雇用対策や水害対策、市有建築物の耐震化など、市民の安全・安心の確保に取り組んだ。2つ目の柱「未来をひらく」では、東田地区スマートコミュニティ構想の推進、アジア低炭素化センターの創設、黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業などによるにぎわいつくりの推進や乳幼児等医療費支給制度の拡充など、子育て環境、教育環境の充実に努めた。また、3つ目の柱「持続可能な財政を確立する」では、平成21・22年度で200億円規模の収支改善を達成したところである。

本市の発展には不断の経営改善の取り組みが重要であるため、平成23年度も38億円の収支改善などに取り組むこととしており、今後とも「元気発進!北九州」プランに基づく施策の実施と持続可能な安定的な財政運営の両立を図っていききたい。

黒崎地区の活性化を

議員 コムシティ再生計画の骨子案において、八幡西区役所

本会議では、各党派から次の21人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- 三宅 まゆみ(ハートフル北九州)
- 荒川 徹(日本共産党)
- 桂 茂実(公明党)
- 波田 千賀子(日本共産党)
- 野依 謙介(日本共産党)
- 河田 圭一郎(ハートフル北九州)
- 村上 幸一(自由民主党)
- 本田 忠弘(公明党)
- 山本 真理(ぶくおネットワーク)
- 鷹木 研一郎(自由民主党)
- 奥永 浩二(ハートフル北九州)
- 村義 雄(議員定数削減北九州)
- 中里 美(日本共産党)
- 吉河 節郎(公明党)
- 宮崎 吉輝(市民の声)
- 長野 敏彦(ハートフル北九州)
- 岡本 義之(公明党)
- 井上 真吾(日本共産党)
- 上野 照弘(自由民主党)
- 佐藤 茂(自由民主党)
- 白石 一裕(ハートフル北九州)

などが施設の候補として挙げられた経緯を尋ねる。また、コムシティは施設や駐車場が利用しづらいため、施設配置も検討すべきと考えるが、見解を尋ねる。

市長 コムシティ再生計画の骨子は学識経験者や地元代表者などで構成する「コムシティ再生のあり方検討会」の報告、市議会議員まちづくり団体、経済団体等との意見交換、市民の意見なども踏まえて作成した。公共的施設を中心とした複合型施設とし、「人づくり支援・広域行政サービス拠点」とすることで、黒崎地区の魅力が高まり、定住人口の増加ににぎわいつくりにつながると考えている。

建物の改善については、施設の配置を含めて検討し、再生計画に盛り込む予定であり、今後の議論を参考にしながら、年内をめどに、最終的な再生計画を取りまとめていきたい。

市立病院の医療安全 対策について

議員 市立病院全体の医療事故の包括公表によると、昨年度は過去2年と比較して、報告件数が増加している。医療事故を未然に防ぐための改善点を話し合い、重大事故につながるような安全対策の強化が求められるが、見解を尋ねる。

**病院
局長** 安全で質の高い医療を提供することは、極めて重要と考えており、市立病院では、医療事故につながるかならない、いわゆる「ヒヤリ・ハット事例」などが発生した際には、積極的に報告を行うよう職員への

周知徹底を図り、大きな事故につながらないよう努めている。
また、各病院で毎月開催する医療安全に関する委員会では改善を要する事例を検証し、再発防止に努めている。あわせて全職員を対象に専門家による講演などの医療安全研修も開催しており、22年度は36回実施した。
今後とも医療の安全に対する意識を高めるとともに事例を検証し、再発防止策を講じることで重大事故を未然に防ぐなど、一層の安全の充実に努めていく。

父子家庭にも支援の充実を

議員 父子家庭と母子家庭で格差が生まれている現状に対して、市長の見解を尋ねる。また、同じひとり親家庭として、同様の支援が受けられるよう国に対して法改正を働きかけるべきではないか。

市長 本市が行った平成18年度の母子世帯等実態調査によると、母子家庭は経済的な面で、父子家庭は子供の養育・しつけ・教育の面で問題を抱える家庭が多い。しかし、父子家庭にも母子家庭同様、経済的問題を抱える家庭も多いことから、ひとり親家庭の支援という視点で取り組むことが重要であると考えている。そのため、市営住宅の優先入居やひとり親家庭等医療費支給制度など、本市独自の支援事業は、基本的に父子家庭も対象としている。

国においても支援範囲の拡充が図られているが、まだ父子家庭が対象となっていない事業については、引き続き国に働きかけていく。